

平成25年度

当初予算の概要

福井県坂井市

当初予算別説明資料目次

		ページ
1	当初予算編成方針	1
2	市（会計別）の予算規模	2
3	一般会計歳入・歳出款別内訳	3
4	一般会計歳入財源構造	4
5	一般会計歳出性質別内訳	6
6	基金の状況	8
7	市債の状況	9
8	市税の状況	10
9	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	13
10	人件費概要	14
11	総合計画の重点施策予算	15
12	重点施策予算説明資料	16
13	歳出（款/項/目）における主な事業	49

1 平成25年度予算編成方針

1-1. 予算編成に際しての基本的な考え方

平成25年度は、坂井市総合計画後期基本計画の初年度にあたり、前期基本計画を承継する中で、今後の5年間を展望したまちづくりをスタートさせる重要な年となる。本市の目指す「輝く未来へ・・・みんなで創る希望の都市」の実現に向け、各施策の改善等の検討に当たっては、総合計画の「施策の目的」に照らし合わせ、どのような成果があがっているかなど、過去における事業の進捗状況を検証し、新たなステップに進むことを強く意識し、市の将来像の実現に向け、活力あるまちづくりを更に力強いものとしていかなければならない。そのためには、昨年3月に策定した「第二次坂井市行政改革大綱」に基づき、更なる行政改革を推進するとともに、職員一人ひとりが厳しい財政状況を認識し、新たな歳入の確保はもとより徹底したコスト縮減に努め、「選択と集中」による事業の重点化を図り、次に掲げる基本方針により予算編成した。

1-2. 平成25年度予算における重点分野

坂井市が誕生して8年目を迎えることとなるが、景気の低迷による閉塞感が依然として続く中、本市を取り巻く環境も厳しい状況であるが、今議会に提出している総合計画後期基本計画に基づいた実施計画を移行する初年度となる重要な年である。また、今後の厳しい財政運営を乗り越えるためには、更なる行政改革を推し進めていく必要があると考える。

予算編成においては、国の政権交代に伴う国家予算や地方財政計画等の遅れなどの影響を受けつつ、緊急経済対策の対応として、平成25年度で予定していた災害に強いまちづくりのための小中学校の耐震補強整備事業、食の安全・安心のための春江坂井学校給食センターの施設建設事業などを平成24年度の補正予算で対応するなか、厳しい財政事情ではあるが、安定的な財政運営を図るため、既存・継続事業を着実に実施することはもちろん、引き続き市民の「安全・安心」を最優先に、防災備蓄物資倉庫の整備と物資の充実を行うとともに、沿岸地域における津波発生時の警戒時に確実に避難できるための海拔表示板や災害発生時の被災者支援システムの導入などの防災事業に配分を行った。

また、民間保育所等に対する施設整備や高齢者の方の健康増進、介護予防、生きがいづくりの効果が期待できる音楽・体操いきいき事業などの少子高齢化対策、企業倒産や雇用調整等により離職した労働者の早期再就職支援を目的とする緊急離職者対策雇用奨励金などの雇用対策、橋りょうや都市公園の長寿命化計画策定などの公共施設の老朽化対策などにも配分を行った。

さらには、小中学校の施設整備や文化の森等の文化施設の設備改修、平成30年の福井国体の開催に向け、サッカー競技の会場となる丸岡スポーツランドの施設改修整備などの教育振興などにも配分を行った。

1-3. 予算要求の基本方針

平成25年度予算については、引き続き厳しい財政状況を認識するとともに将来を見据えた持続可能な財政基盤を目指し、以下の基本的な方針を踏まえ、要求するものとする。

① 徹底したゼロベースによる事業の見直し

昨年に引き続きゼロベースでの事務事業の見直しを行い、予算の積算にあたっては、多方面からの事業内容の精査を行い前年踏襲や先入観に捉われず過去の実績（前年度の支出）を基準とするのではなく、一から必要な経費を積算すること。また、新規に予定されている事業については、優先順位を十分検討し、事業の見直しなどによる財源確保を行った上で要求すること。

② 第二次行政改革の着実な実行

第二次行政改革大綱実施計画に基づき、持続可能な財政運営の確立に向け、これまでの行政改革の取組みを承継しながら事業等の整理統合など引き続き「量的改革」を図るとともに、市民協働・参画による地域協働社会の充実によるサービスの質を高め、個々の満足感と結びついた「質的改革」にも取組みを図りながら要求に反映させること。

③ 総合計画の着実な実行

市の将来都市像「輝く未来へ・・・みんなで創る希望の都市」の実現に向けて、前期基本計画の事業の実施状況や市民満足度調査の結果を踏まえ、事業内容、実施方法等徹底した見直しを行いながら、後期基本計画を見据えた取組みとなるよう施策に沿った事業の推進を図ること。

④ 各部署の主体的な取組みの推進

各部署においては、部署長を中心に各課等との連携を十分に図り、限られた貴重な財源を効果的かつ重点的に配分することを基本に、市民ニーズを的確に把握するとともに、部、局、課等の長の強力なリーダーシップのもと、全職員が創意と工夫を結集して、事務事業の必要性を見極めるとともに、廃止や見直しに積極的かつ精緻に対応し、部署の連携による総合的、横断的な調整を図りながら、効率的・効果的な予算編成に取り組むこと。

⑤ 歳入の的確な確保及び新たな財源の創出

歳入にあっては、国・県の動向を十分注視したうえで積極的に補助金等を活用し、可能な限り特定財源の確保に努めることとする。市税においては、適正な課税と社会経済情勢の推移、税制改革の動向等を見通した見込み額とするとともに収納率の向上に努めるものとする。なお、各種使用料等についても、負担の公平性の観点から収入未済額を解消し不納欠損が生じることのないよう所要の処分を実施すること。また、あらゆる創意工夫を行い、新たな財源の創出等により自主財源の確保に努めること。

⑦ 一部事務組合、第三セクター等の検証

財政健全化法の施行による「実質公債費比率」や「将来負担比率」への影響を踏まえ、市が負担、出資等を行っている一部事務組合、第三セクター等各種団体に対しては、各所管課から事務事業の整理合理化、経費の節減、自主財源の強化、資金の効率的な運用等の自主的な努力を要請するとともに、査定時に説明できるよう団体等の事業実績を把握し、市の支援効果及び必要性を十分検証した上での要求とすること。

⑧ 国の動向の的確な把握と対応

国の予算や地方財政対策、国庫補助金の一括交付金化、社会保障・税一体改革などの制度変更等について、動向把握を迅速かつ的確に行い適切な対応を図ること。なお、補助金等を受け事業執行してきたもので、その補助金が打ち切られるものについては、単に市費への振替を行うような要求を行うような要求は原則として認めないこととする。

2. 市の予算規模

(単位：千円、%)

会 計	H25当初 予算総額	H24当初 予算総額	差引額	伸び率	H25当初 予算総額	H24当初 予算総額	差引額	伸び率
1 坂井市一般会計	31,884,000	33,100,000	△ 1,216,000	△3.7%	【特別会計合計 2+3】			
2 坂井市国民健康保険特別会計	8,913,000	8,615,600	297,400	3.5%				
3 坂井市後期高齢者医療特別会計	793,206	805,100	△ 11,894	△1.5%	9,706,206	9,420,700	285,506	3.0%
4 坂井市水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,643,834	2,245,703	398,131	17.7%	【企業会計合計 4+5+6+7】			
5 坂井市公共下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	5,711,376	5,822,261	△ 110,885	△1.9%				
6 坂井市農業集落排水事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	48,295	58,852	△ 10,557	△17.9%				
7 坂井市病院事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,344,624	2,453,836	△ 109,212	△4.5%	10,748,129	10,580,652	167,477	1.6%
総 計 (1~8計)	52,338,335	53,101,352	△ 763,017	△1.4%				

3. 一般会計歳入・歳出款別内訳

(単位：千円、%)

歳 入					歳 出				
款	平成25年度	平成24年度	比較増減	対前年度比%	款	平成25年度	平成24年度	比較増減	対前年度比%
1 市税	11,566,600	11,659,500	△92,900	△ 0.8	1 議会費	290,303	307,362	△ 17,059	△ 5.6
2 地方譲与税	330,150	345,150	△15,000	△ 4.3	2 総務費	3,008,670	2,974,596	34,074	1.1
3 利子割交付金	29,000	43,000	△14,000	△ 32.6	3 民生費	10,746,747	10,186,912	559,835	5.5
4 配当割交付金	23,000	24,000	△1,000	△ 4.2	4 衛生費	3,707,036	3,623,396	83,640	2.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	5,000	0	0.0	5 労働費	182,138	161,093	21,045	13.1
6 地方消費税交付金	860,000	830,000	30,000	3.6	6 農林水産業費	1,346,750	1,434,925	△ 88,175	△ 6.1
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	28,000	0	0.0	7 商工費	1,058,954	902,165	156,789	17.4
8 自動車取得税交付金	98,000	102,000	△4,000	△ 3.9	8 土木費	2,469,661	2,768,509	△ 298,848	△ 10.8
9 地方特例交付金	45,000	45,000	0	0.0	9 消防費	1,469,926	1,408,966	60,960	4.3
10 地方交付税	7,280,000	7,380,000	△100,000	△ 1.4	10 教育費	4,208,151	5,805,544	△ 1,597,393	△ 27.5
11 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0	0.0	12 公債費	3,370,537	3,505,756	△ 135,219	△ 3.9
12 分担金及び負担金	763,592	757,224	6,368	0.8	13 諸支出名	15,127	10,776	4,351	40.4
13 使用料及び手数料	412,544	420,109	△7,565	△ 1.8	14 予備費	10,000	10,000	0	0.0
14 国庫支出金	3,116,461	3,239,687	△123,226	△ 3.8					
15 県支出金	2,356,491	2,221,268	135,223	6.1					
16 財産収入	122,459	72,527	49,932	68.8					
17 寄附金	2,256	2,036	220	10.8					
18 繰入金	239,779	568,521	△328,742	△ 57.8					
19 繰越金	200,000	200,000	0	0.0					
20 諸収入	1,754,268	1,563,978	190,290	12.2					
21 市債	2,637,400	3,579,000	△941,600	△ 26.3					
計	31,884,000	33,100,000	△1,216,000	△ 3.7	計	31,884,000	33,100,000	△ 1,216,000	△ 3.7

4. 一般会計歳入財源構造

(単位：千円、%)

		平成25年度 当初予算額①	構成比	平成24年度 当初予算額①	構成比	平成23年度 当初予算額②	構成比	平成25年度の前年度との比較増減額 ①-②	増減率
自主財源	市 税	11,566,600	36.3	11,659,500	35.3	11,696,950	35.4	△92,900	△ 0.8
	分担金及び負担金	763,592	2.4	757,224	2.3	782,382	2.4	6,368	0.8
	使用料及び手数料	412,544	1.3	420,109	1.3	425,395	1.3	△7,565	△ 1.8
	財産収入	122,459	0.4	72,527	0.2	66,954	0.2	49,932	68.8
	寄附金	2,256	0.0	2,036	0.0	1,036	0.0	220	10.8
	繰入金	239,779	0.8	568,521	1.7	607,183	1.8	△328,742	△ 57.8
	繰越金	200,000	0.6	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
	諸収入	1,754,268	5.5	1,563,978	4.7	1,558,000	4.7	190,290	12.2
小 計	15,061,498	47.2	15,243,895	46.1	15,337,900	46.4	△182,397	△ 1.2	
依存財源	地方譲与税	330,150	1.0	345,150	1.1	350,092	1.1	△15,000	△ 4.3
	利子割交付金	29,000	0.1	43,000	0.1	45,000	0.1	△14,000	△ 32.6
	配当割交付金	23,000	0.1	24,000	0.1	19,000	0.1	△1,000	△ 4.2
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	860,000	2.7	830,000	2.5	825,000	2.5	30,000	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	28,000	0.1	28,000	0.1	15,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	98,000	0.3	102,000	0.3	92,000	0.3	△4,000	△ 3.9
	地方特例交付金	45,000	0.1	45,000	0.1	120,000	0.4	0	0.0
	地方交付税	7,280,000	22.8	7,380,000	22.3	7,300,000	22.1	△100,000	△ 1.4
	交通安全対策等特別交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,116,461	9.8	3,239,687	9.8	3,576,291	10.8	△123,226	△ 3.8
	県支出金	2,356,491	7.4	2,221,268	6.7	1,995,217	6.0	135,223	6.1
	市 債	2,637,400	8.3	3,579,000	10.8	3,367,500	10.2	△941,600	△ 26.3
小 計	16,822,502	52.8	17,856,105	53.9	17,727,100	53.6	△1,033,603	△ 5.8	
合 計	31,884,000	100.0	33,100,000	100.0	33,065,000	100.0	△ 1,216,000	△ 3.7	

■ 主な自主財源の増減理由

市 税	<p>○市民税は、景気の低迷等により個人市民税で、前年度比▲700万円（▲0.1%）の41億3,100万円、法人市民税においても▲1,480万円（▲1.8%）の8億3,020万円となり、市民税全体では、前年度比▲2,180万円（▲0.4%）の49億6,120万円。</p> <p>○固定資産税については、土地は、地価の下落により▲2.9%、家屋は、評価替えの減価率が高かったため▲2.8%、償却資産は設備投資の減により▲2.8%の減収を見込み、総額▲1億7,350万円（▲3.0%）の56億8,100万円</p> <p>○軽自動車税は、軽自動車への買い替え増により、前年度比+90万円（+0.5%）の1億9,340万円</p> <p>○たばこ税は、市たばこ税の税率の改正を見込み、前年度比+1億円（+18.2%）の6億5,000万円</p> <p>○入湯税は、日帰り入浴の増加により前年度比+150万円（+1.9%）の8,100万円</p>
負 担 金	<p>○公立保育所保育料は、民間保育所移行（18→17施設）により前年度比▲2,072万円の4億859万円</p> <p>○私立保育所保育料は、施設増（12→13施設）により前年度比+3,416万円の3億2,808万円</p>
財 産 収 入	<p>○不動産売払収入について、前年度比5,000万円の7,000万円（松川、北保育所跡地）</p> <p>○財産貸付収入については、前年度比▲232万円の3,847万円を計上</p>
繰 入 金	<p>○財政調整基金繰入金は、前年度比▲2億円の2億円</p> <p>○災害対策基金繰入金は、前年度比▲7,200万円の1,400万円（防災倉庫、三国地区防災無線増設）</p> <p>○石油貯蔵施設立地対策等基金繰入金は、▲3,196万円の皆減（廃目整理）</p> <p>○城周辺整備基金繰入金は、前年度比▲1,997万円の1,038万円（丸岡城防災設備改修）</p>
諸 収 入	<p>○中小企業振興資金貸付金元利収入は、前年度比+1億600万円の5億2,400万円</p> <p>○介護予防、日常生活支援事業受託事業収入は、前年度比+1,279万円の8,384万円</p> <p>○広域入所保育受託事業収入は、前年度比+2,071万円の5,790万円</p> <p>○スポーツ振興くじ助成金として、6,800万円の皆増</p>

■ 主な依存財源の増減理由

地方譲与税	○自動車重量譲与税は、前年度比▲1,500万円の2億2,800万円
地方消費税交付金	○前年度比+3,000万円の8億6,000万円
地方交付税	○普通交付税については、地方財政計画の前年度比▲2.2%を考慮して、前年度比▲1億円の66億6,000万円
国庫支出金	<p>○地域の元気臨時交付金として、2億円の皆増</p> <p>○自立支援給付費負担金は、前年度比+1億8,211万円の6億4,598万円</p> <p>○児童手当負担金は、前年度比▲1億3,847万円の12億3,102万円</p> <p>○中学校施設整備補助金は、前年度比▲3億626万円の皆減（国の緊急経済対策による前倒しのため）</p>
県 支 出 金	<p>○総務費県補助金は、石油貯蔵施設立地対策等交付金として前年度比▲3,992万円の2,200万円</p> <p>○民生費県補助金は、障害者介護給付費負担金として前年度比+6,502万円の2億2,581万円</p> <p>児童手当負担金として+4,637万円の2億6,949万円</p> <p>○農林水産業費県補助金は、砂丘地園芸産地育成事業費補助金として5,217万円の皆増</p> <p>○教育費県補助金は、国体競技施設整備事業補助金として5,000万円の皆増</p>
市 債	<p>○庁舎施設整備事業債で、2,000万円の皆増</p> <p>○道路改良事業債で、前年度比▲4,070万円の900万円</p> <p>○臨時財政対策債で、前年度比+5,900万円の19億2,400万円</p> <p>○合併特例事業債で、前年度比▲7億610万円の5億2,110万円</p>

5. 一般会計歳出性質別内訳

(単位：千円、%)

		平成25年度 当初予算額①	構成比	平成24年度 当初予算額②	構成比	平成23年度 当初予算額	構成比	平成25年度の前年 度との比較増減額 ①-②	増減率
義務的	人件費	5,486,743	17.2	5,575,989	16.8	5,684,337	17.2	△89,246	△ 1.6
	扶助費	6,042,357	19.0	5,482,833	16.6	5,740,730	17.3	559,524	10.2
	公債費	3,370,537	10.6	3,505,756	10.6	3,559,372	10.8	△135,219	△ 3.9
	小計	14,899,637	46.7	14,564,578	44.0	14,984,439	45.3	335,059	2.3
任意的	物件費	5,345,049	16.8	5,387,002	16.3	5,577,705	16.9	△41,953	△ 0.8
	維持補修費	239,358	0.8	139,548	0.4	131,145	0.4	99,810	71.5
	補助費等	5,961,011	18.7	5,956,027	18.0	6,289,127	19.0	4,984	0.1
	積立金	15,035	0.0	10,746	0.0	3,446	0.0	4,289	39.9
	投資及び出資金	0	0.0	7,000	0.0	0	0.0	△ 7,000	皆減
	貸付金	680,001	2.1	581,401	1.8	609,001	1.8	98,600	17.0
	繰出金	2,512,375	7.9	2,422,942	7.3	2,234,013	6.8	89,433	3.7
	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	小計	14,762,829	46.3	14,514,666	43.8	14,854,437	44.9	248,163	1.7
投資的	普通建設事業費	2,221,534	7.0	4,020,756	12.1	3,226,124	9.8	△1,799,222	△ 44.7
	補助事業	353,454	1.1	2,321,091	7.0	2,424,532	7.4	△1,967,637	△ 84.8
	単独事業	1,704,504	5.3	1,506,845	4.6	640,817	1.9	197,659	13.1
	県営事業負担金	163,576	0.5	192,820	0.6	160,775	0.5	△29,244	△ 15.2
	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	2,221,534	7.0	4,020,756	12.1	3,226,124	9.8	△1,799,222	△ 44.7
合計	31,884,000	100.0	33,100,000	100.0	33,065,000	100.0	△1,216,000	△ 3.7	

■ 性質別の主な増減理由

人件費	○一般職員数は前年度717名が707名となり▲10名、議員報酬は前年度24名が23名となり▲1名等による減
扶助費	○介護給付費支給事業は、前年度6億4,320万円が9億492万円となり、前年度比+2億6,172万円 ○訓練等給付費支給事業は、前年度2億8,455万円が3億8,870万円となり、前年度比+1億415万円 ○児童手当支給事業は、前年度18億1,574万円が17億7,000万円となり、前年度比▲4,574万円 ○私立保育所保育業務委託事業は、前年度11億5,749万円が12億894万円となり、前年度比+5,145万円 ○生活保護事業は、前年度3億2,000万円が3億6,000万円となり、前年度比+4,000万円
公債費	○市債償還元金は、前年度30億4,834万円が29億4,809万円となり、前年度比▲1億25万円 ○市債償還利子は、前年度4億5,641万円が4億2,145万円となり、前年度比▲3,496万円 ・赤坂聖苑建設事業及びハートピア春江建設事業の償還完了による減
物件費	○緊急雇用創出事業は、前年度4,384万円が3,020万円となり、前年度比▲1,364万円 ○賃金は、保育所管理運営事業及び放課後児童対策事業の増により、前年度比+3,775万円 ○委託料は、予防接種事業及び文化の森・文化未来館管理運営事業の減により、前年度比▲4,009万円
補助費等	○広域圏清掃センター負担金は、前年度6億6,413万円が7億1,630万円となり、前年度比+5,217万円 ○環境衛生（し尿）負担金は、前年度9,904万円が7,707万円となり、前年度比▲2,197万円 ○嶺北消防組合負担金は、前年度13億2,594万円が13億8,690万円となり、前年度比+6,096万円 ○公共下水道事業会計への補助金は、前年度15億円が14億円となり、前年度比▲1億円 ○新規事業で緊急離職者対策雇用奨励金が3,000万円
貸付金	○中小企業事業振興資金融資事業は、前年度4億1,800万円が5億2,400万円となり、前年度比+1億600万円
繰出金	○坂井地区広域連合負担金（介護保険）は、前年度9億8,338万円が10億5,626万円となり、前年度比+7,288万円 ○国民健康保険特別会計への繰出金は、前年度4億3,603万円が4億4,121万円となり、前年度比+518万円 ○後期高齢者医療保険療養給付費負担金が、前年度7億8,946万円が8億461万円となり、前年度比+1,515万円
普通建設事業	補助事業
	○中学校施設整備事業（耐震改修工事）は、前年度18億2,700万円が皆減 ○まちづくり交付金事業は、前年度3,480万円が皆減 ○道路改良補助事業は、前年度2億7,050万円が2億1,750万円となり、前年度比▲5,300万円
	単独事業
	○国体推進事業（丸岡スポーツランド改修工事）は、5億2,500万円で皆増 ○図書館整備事業（坂井図書館）は、前年度2億8,000万円が皆減 ○石油貯蔵施設立地対策等交付金事業は、前年度1億3,400万円が2,465万円となり、前年度比▲1億935万円 ○文化の森・文化未来館管理運営事業は、7,500万円で皆増 ○防災行政無線整備事業は、1億615万円の減

6. 基金の状況

(単位：千円)

	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末						平成25年度末		
				前年度から の繰越分	当初予算計上		補正予算計上		現在高見込	繰入金	積立金	現在高見込
					繰入金	積立金	繰入金	積立金				
財政調整基金	1,087,069	1,646,993	1,974,495		400,000	312	△ 400,000	110,311	2,085,118	200,000	334	1,885,452
減債基金	8,341	11,603	31,628			4		840	32,472		8	32,480
福祉基金	68,237	68,987	70,110		7,000	15		142	63,267		2,185	65,452
地域振興基金	3,380,000	3,380,000	3,380,000		10,140	10,140	1,948	1,948	3,380,000	12,000	12,000	3,380,000
下水道接続整備促進奨励基金	5,351	2,796	2,797			1			2,798	581	1	2,218
交通遺児救援基金	10,750	10,729	10,642		90	6			10,558	80	6	10,484
災害対策基金	157,272	151,326	105,507		86,000	41			19,548	14,000	5	5,553
丸岡城周辺整備基金	405,693	347,903	342,112		30,348	94		162	312,020	10,379	250	301,891
企業立地促進基金	17,765	17,777	17,796			6		11	17,813		18	17,831
寄附市民参画基金	9,771	17,436	8,465		640	38	1,970	2,293	8,186		38	8,224
農業者労働災害共済基金	80,433	77,102	75,515		2,342	24	440	36	72,793	2,739	120	70,174
教育振興整備基金	119,124	76,644	76,692	46,000		23		32	30,747		55	30,802
石油貯蔵施設立地対策等基金			31,919		31,961	42			0			0
温泉施設整備基金								50,150	50,150		15	50,165
小計	5,349,806	5,809,296	6,127,678	46,000	568,521	10,746	△ 395,642	165,925	6,085,470	239,779	15,035	5,860,726
土地開発基金(現金)	339,664	369,741	399,814			30		65	399,909		92	400,001
合計	5,689,470	6,179,037	6,527,492	46,000	568,521	10,776	△ 395,642	165,990	6,485,379	239,779	15,127	6,260,727
特別会 国民健康保険基金	530,000	123,309	93		1	1			93	1	1	93
総計	6,219,470	6,302,346	6,527,585	46,000	568,522	10,777	△ 395,642	165,990	6,485,472	239,780	15,128	6,260,820

*土地開発基金の積立金には、利息の積立金のほか道路橋りょう総務費の公有財産購入費、補償金を含む

7. 市債の状況

(単位：千円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末			平成25年度末				
	現在高	現在高	現在高	借入 見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額	借入 見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額	前年度末見込 額との比較	
一般会計	31,324,173	31,599,021	31,940,374	4,522,309	3,049,745	33,412,938	4,954,400	2,948,088	35,419,250	2,006,312	
企業会計	水道事業会計	4,281,120	4,163,128	3,954,929	100,100	299,249	3,755,780	400,510	313,656	3,842,634	86,854
	公共下水道事業会計	30,192,090	29,808,602	29,190,043	1,297,300	1,910,234	28,577,109	1,434,500	1,894,991	28,116,618	△ 460,491
	農業集落排水事業会計	222,247	196,203	149,879	0	7,546	142,333	0	7,687	134,646	△ 7,687
	病院事業会計	3,184,424	2,989,720	3,054,428	215,560	109,256	3,160,732	40,000	153,179	3,047,553	△ 113,179
	合計	37,879,881	37,157,653	36,349,279	1,612,960	2,326,285	35,635,954	1,875,010	2,369,513	35,141,451	△ 494,503
総計	69,204,054	68,756,674	68,289,653	6,135,269	5,376,030	69,048,892	6,829,410	5,317,601	70,560,701	1,511,809	

8. 市税の状況

(単位：千円、%)

税 目	平成25年度	平成24年度	比 較		平成23年度 決算額	備 考
				率		
1 市 民 税	4,961,200	4,983,000	△ 21,800	△ 0.4	5,099,786	
個人市民税 現年課税分	4,057,000	4,071,000	△ 14,000	△ 0.3	4,065,730	景気低迷等により0.3%減収を見込む
均等割分	135,000	136,000	△ 1,000	△ 0.7	141,118	
所得割分	3,922,000	3,935,000	△ 13,000	△ 0.3	3,924,612	
滞納繰越分	74,000	67,000	7,000	10.4	66,484	
法人市民税 現年課税分	826,000	844,000	△ 18,000	△ 2.1	965,716	景気低迷や税率改正により2.1%減収を見込む
均等割分	268,000	272,000	△ 4,000	△ 1.5	293,200	
法人税割分	558,000	572,000	△ 14,000	△ 2.4	672,516	
滞納繰越分	4,200	1,000	3,200	320.0	1,856	
2 固 定 資 産 税	5,681,000	5,854,500	△ 173,500	△ 3.0	6,268,504	
固定資産税 現年課税分	5,506,000	5,667,000	△ 161,000	△ 2.8	6,037,074	
土地分	1,935,000	1,992,000	△ 57,000	△ 2.9	2,070,635	地価の下落により2.9%の減収を見込む
家屋分	2,640,000	2,717,000	△ 77,000	△ 2.8	2,940,039	昨年の評価替えの減価率が高かったため2.8%の減収を見込む
償却資産分	931,000	958,000	△ 27,000	△ 2.8	1,026,400	企業の設備投資の減少により2.8%の減収を見込む
滞納繰越分	87,000	93,000	△ 6,000	△ 6.5	100,115	
国有資産等所在市町村交付金	88,000	94,500	△ 6,500	△ 6.9	131,315	施設の廃止、家屋・償却資産の耐用年数経過により減
3 軽自動車税	193,400	192,500	900	0.5	188,592	
軽自動車税 現年課税分	191,000	190,000	1,000	0.5	185,623	軽乗用自家用車の増加により0.5%の増収を見込む
滞納繰越分	2,400	2,500	△ 100	△ 4.0	2,969	
4 たばこ税 現年課税分	650,000	550,000	100,000	18.2	602,114	市たばこ税率の改正（県からの一部移譲）により18.2%の増収を見込む
5 入湯税 現年課税分	81,000	79,500	1,500	1.9	87,599	日帰り入浴客の増加による1.9%の増収を見込む
計	11,566,600	11,659,500	△ 92,900	△ 0.8	12,246,595	

1. 市民税

(1) 個人市民税

◎ 調定額の推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度最終見込	平成25年度見込
均等割	142,345	142,287	143,718	138,092
所得割	3,933,923	3,918,722	4,184,187	4,002,706
合 計	4,076,268	4,061,009	4,327,905	4,140,798

● 均等割

(単位：千円)

H25予算額	138,092千円(調定見込) × 98% 46,031人(均等割課税者見込) × 3千円	135,000
--------	--	---------

● 所得割

(単位：千円)

①平成24年度最終調定見込額(所得割)	4,184,187
②景気動向等による変動(見込) △4.43%	△ 185,540
③税制改正による増(退職所得分) 退職所得10%税額控除廃止【40,590千円×10%(廃止分)】	4,059
小 計	4,002,706
H25予算額	4,002,706千円(調定見込) × 98%
	3,922,000

(2) 法人市民税

● 均等割の納税義務者数(平成24年4月1日現在)

区分	年税額(円)	法人数	均等割額 (千円)
1号法人	60,000	1,448	86,880,000
2号法人	144,000	10	1,440,000
3号法人	156,000	422	65,832,000
4号法人	180,000	31	5,580,000
5号法人	192,000	77	14,784,000
6号法人	480,000	12	5,760,000
7号法人	492,000	71	34,932,000
8号法人	2,100,000	10	21,000,000
9号法人	3,600,000	16	57,600,000
合 計		2,097	293,808,000
			293,808千円(調定見込) × 93%(解散・休業等見込) × 98.5%
H25予算額			268,000

● 法人税割の調定額

年度	法人数	法人税割調定額(千円)
平成20年度	2,897	1,070,081
平成21年度	2,813	505,245
平成22年度	2,801	778,356
平成23年度	2,904	672,461
平成24年度(見込)	2,904	668,000
		668,000千円(調定見込) × 85%(景気動向調整) × 98.5%
H25予算額		558,000

2. 固定資産

(1) 固定資産 (単位：千円)

土 地	H24概要調書		変動率 (地目平均) (C)	H25予算額 B×C×97.5%
	課税標準額(A)	調定額(B)		
	145,497,068	2,043,356	0.9712	1,935,000

※変動率の低下は宅地評価額の下落

家 屋	H24概要調書		軽減税額等(C)	評価替による 減価(D)	滅失家屋(E)	新增築家屋(F)	H25予算額 (B-C-D-E+F) ×97.5%
	課税標準額(A)	調定額(B)					
	192,477,484	2,694,685	35,303	0	4,136	51,395	2,640,000

償却資産	H24概要調書		過去4年間の 平均推移率(C)	H25予算額 B×C×97.5%
	課税標準額(A)	調定額(B)		
	70,175,834	976,956	0.9775	931,000

(2) 国有資産等所在市町村交付金

官庁名	対象施設	交付金見込
福井県	公舎、県営住宅、港湾施設等	37,699
北陸財務局	土地、住宅	37
国土交通省北陸地方整備局	土地、住宅	57
経済産業省資源エネルギー庁	土地、事務所	50,018
第八管区海上保安部	土地、住宅	318
合 計		88,129
H25予算額：		88,000千円

4. たばこ税

	旧3級品除く本数	旧3級品等の本数	本数合計	調定額(千円)
平成23年調定額	128,441,627	4,065,798	132,507,425	602,114
平成24年度見込額	128,431,666	4,434,500	132,866,166	602,888
比 較	△ 9,961	368,702	358,741	774
	△0.0%	9.1%	0.3%	0.1%
H25予算額	651,960千円(調定見込) ×99.7%			650,000

5. 入湯税

年 度	入湯者数(人)	調定額(千円)	前年度比
平成21年度	601,628	90,245	99.2%
平成22年度	575,458	86,319	95.6%
平成23年度	583,993	87,599	101.5%
平成24年度(見込額)	582,377	87,356	99.7%
H25予算額	85,300千円(調定見込) ×95% = 81,000千円		

3. 軽自動車税

(単位：円)

車種別	事由	税率	H24.9現在 登録台数	官公署 分の非 課税台 数	過去4年の 平均推移率		平成25年度見込			
					伸率	台数	登録台数 合計	調定額		
									台数	合計
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	1,000	2,219	14	0.958	△ 105	2,109	2,109,000		
	90cc以下	1,200	149	2	0.976	△ 4	139	166,800		
	90ccを超えるもの	1,600	175	3	1.111	14	186	297,600		
	ミニカー	2,500	48	0	1.160	5	49	122,500		
	小 計		2,591	19	0.974	△ 90	2,483	2,695,900		
2輪の小型自動車		4,000	848	0	1.021	17	829	3,316,000		
軽 自 動 車	2輪のもの	2,400	702	2	1.028	18	699	1,677,600		
	3輪のもの	3,100	0	0	-	-	0	0		
	四 輪 以 上 の もの	乗 用	自家用	7,200	20,888	32	1.037	690	20,888	150,393,600
		営 業 用	5,500	2	0	1.292	0	2	11,000	
	貨 物 用	自家用	4,000	8,617	45	0.986	△ 127	8,418	33,672,000	
		営 業 用	3,000	115	0	-	-	108	324,000	
	被けん引車		2,400	43	0	1.006	0	43	103,200	
小 計			30,367	79	1.026	581	30,158	186,181,400		
小 型 特 殊 自 動 車	農 林 作 業 車	トラクター等	800	2,107	18	0.747	△ 20	2,090	1,672,800	
	コンバイン	1,000	1,158	1	0.972	△ 36	1,152	1,152,000		
	特殊作業車	4,500	293	11	1.050	13	296	1,332,000		
	小 計		3,558	30		△ 43	3,538	4,156,800		
合 計			37,364	128		465	37,008	196,350,100		
H25予算額			196,350千円(調定見込) ×97.5% = 191,000千円							

9. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業一覧

(単位：千円)

款	項	目	事業名		新規雇用 予定者 数 (人)	所管課名	予算額	財源内訳	
			事務事業名	事業内容等				県支出金	
04	衛生費	01 保健衛生費	04 環境保全費	再生可能エネルギー普及推進事業	地域の特性を活かした再生可能エネルギーについて、事業化の可能性を探りながら効果的な普及を目指す。	3	環境推進課	18,581	12,288
06	農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	園芸作物振興対策事業	特産品や特産化を目指す作物等の作付や栽培の拡大を図りながら販売促進を促す。	1	農林水産課	3,882	2,392
06	農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	企業の園芸確立支援事業	新規農業参入を目指す企業の初期における人員確保の支援と、経営の安定及び地域農業の担い手育成を図る。	1	農林水産課	16,589	2,584
06	農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	三里浜砂丘地農業支援センター運営事業	三里浜砂丘地農業支援センターにおいて、後継者不足、遊休農地の解消やトップブランド園芸品目の産地化を目指す。	1	農林水産課	7,027	2,392
06	農林水産業費	01 農業費	08 農業施設費	ゆりの里公園管理運営事業	「ゆりの里公園」の直売所を通じ、地元農産物等の消費拡大や販売促進及び地域交流を図る。	1	農林水産課	36,251	2,392
07	商工費	01 商工費	04 観光振興費	観光ビジョン戦略事業	市内の観光素材を磨き上げ、滞在型・直地型観光商品の造成を目指すとともに、観光客が選択しやすい観光情報網を整備し、提供に努める。	2	観光産業課	36,511	5,737
07	商工費	01 商工費	05 観光施設費	竹田水車メロディーパーク管理運営事業	竹田地区の核である「竹田水車メロディーパーク」施設の有効活用を図り、年間を通して誘客できる施設づくりを目指す。	1	観光産業課	6,185	2,120
合 計						10		125,026	29,905

10. 平成25年度人件費概要

[職員課]
(単位：千円)

款	会 計 名	平成25年度	職員数 (人)	平成24年度	職員数 (人)	増減額	増減率 (%)	説 明
職員 人 件 費	一 般 会 計	5,203,888	709	5,255,772	719	△ 51,884	△ 1.0	
	特 別 職	34,593	2	34,593	2	0	0.0	
	一般職（教育長含）	5,169,295	707	5,221,179	717	△ 51,884	△ 1.0	職員構成の変動（採用・退職・会計間異動）及び給料等の改定等
	国民健康保険特別会計	75,622	9	72,223	9	3,399	4.7	職員構成の変動（会計間異動）及び給料等の改定等
	後期高齢者医療特別会計	19,509	3	20,034	3	△ 525	△ 2.6	職員構成の変動（会計間異動）及び給料等の改定等
	水道事業会計	106,999	13	86,209	11	20,790	24.1	職員構成の変動（会計間異動）及び給料等の改定等
	公共下水道事業会計	135,042	17	167,878	20	△ 32,836	△ 19.6	職員構成の変動（会計間異動）及び給料等の改定等
	病院事業会計	1,154,148	111	1,143,294	114	10,854	0.9	職員構成の変動（採用・退職・会計間異動）及び給料等の改定等
	合 計	6,695,208	862	6,745,410	876	△ 50,202	△ 0.7	

【一般会計科目別職員数一覧】

(単位：人)

科 目 名	人数	科 目 名	人数	科 目 名	人数	科 目 名	人数
議会費	7	児童福祉総務費	22	商工総務費	3	学校管理費	19
一般管理費（特別職含）	101	保育園費	192	観光総務費	6	幼稚園総務費	17
税務総務費	41	国民年金事務取扱費	9	土木総務費	6	幼保園総務費	10
戸籍住民基本台帳費	25	保健衛生総務費	32	道路橋りょう総務費	8	社会教育総務費	37
選挙管理委員会費	2	労働総務費	1	河川総務費	1	保健体育総務費	7
統計調査総務費	2	農業委員会費	4	都市計画総務費	6	学校給食費	38
監査委員費	4	農業総務費	31	住宅管理費	4		
社会福祉総務費	45	水産業総務費	2	事務局費（教育長含）	27	一般会計 合計	709

1.1. 総合計画の重点施策予算

(★：新規 ☆：拡充)

(単位：千円)

1. 住民とともに育むまちづくり	担当課	予算額	資料P	5. 美しい自然と共生するまちづくり	担当課	予算額	資料P
★ サイン計画・公共交通計画策定事業	企画情報課	4,000	16	環境基本計画推進事業	環境推進課	4,014	29
行政区施設整備事業	まちづくり推進課	10,400	16	★ 再生可能エネルギー普及推進事業	環境推進課	18,581	30
☆ 協働のまちづくり事業	各支所地域振興課	46,400	17~	一般廃棄物収集処理事業	環境推進課	1,064,532	30
庁舎管理事業(本庁舎省エネ空調改修、春江庁舎改修工事)	監理課	56,000	19	街なみ環境整備事業(道路美装化工事等)	都市計画課	41,600	31
☆ 職員研修事業	職員課	6,497	19				
2. 多様な都市活動を支えるまちづくり	担当課	予算額	資料P	6. 誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	担当課	予算額	資料P
地籍調査事業	地籍調査室	8,242	20	★ 福祉保健総合計画策定事業	社会福祉課	6,446	31
未政・随応寺線道路改良事業	建設課	117,640	20	自立支援給付事業(介護・訓練等給付費、医療費支給)	社会福祉課	1,321,391	32~
上安田八丁線道路改良事業	建設課	22,500	21	☆ 日常生活用具給付等事業	社会福祉課	21,000	33
宮領北部線道路改良事業	建設課	50,200	21	敬老会事業	健康長寿課	14,801	34
				☆ 介護予防・日常生活支援総合事業(高齢者音楽体操いきいき事業)	健康長寿課	5,886	34
3. 地域の活力を創造するまちづくり	担当課	予算額	資料P	☆ 健康増進事業(がん検診、基本健診、後期高齢者事業)	健康長寿課	81,069	35~
☆ 園芸作物振興対策事業(ユリ)	農林水産課	3,882	22	★ 子ども・子育て支援事業計画策定事業	子育て支援課	1,871	36
★ 三里浜砂丘地園芸産地育成事業	農林水産課	66,021	22	★ 障害児通所施設整備事業	子育て支援課	10,000	37
★ 伝統の福井野菜対策事業(越前白茎ごぼう)	農林水産課	800	23	保育所等施設整備事業	子育て支援課	198,323	37
☆ 漁港施設管理事業	三国地域振興課	13,850	23				
★ 緊急離職者対策雇用奨励金	観光産業課	30,000	24	7. 生涯を通じて学び・育つまちづくり	担当課	予算額	資料P
☆ 中小企業事業振興資金融資事業	観光産業課	524,000	24	小学校教育用パソコン等再整備事業	教育総務課	37,000	38
☆ 企業立地促進事業(助成金)	観光産業課	150,000	25	小・中学校施設整備事業	教育施設整備課	110,222	38~
★ 工業振興対策事業(東京インターナショナル・ギフト・ショー)	観光産業課	1,039	25	☆ 学級運営支援事業	学校教育課	63,608	39
				★ 公民館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	2,000	40
4. 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	担当課	予算額	資料P	★ 国体推進事業(丸岡スポーツランド改修工事)	生涯学習スポーツ課	525,000	40
安全・安心まちづくり事業(LED防犯灯整備)	安全対策課	5,200	26	文化施設管理運営事業(施設改修等)	文化課	181,366	41
★ 防災事業(海拔表示板設置・被災者支援システム導入等)	安全対策課	15,000	26				
☆ 都市公園長寿命化計画策定事業	都市計画課	10,000	27	8. 地域全体でもてなすまちづくり	担当課	予算額	資料P
★ 橋梁長寿命化修繕計画策定事業	建設課	6,000	27	☆ 観光ビジョン戦略事業	観光産業課	36,511	41
★ 浄水場施設整備事業(東二ツ屋水源地整備)	整備課	205,880	28	各種まつりイベント事業	観光産業課	12,500	42~
緊急時用連絡管整備事業	整備課	70,000	28	☆ 観光施設管理運営事業	観光産業課	117,531	43~
未普及解消下水道事業	整備課	1,027,400	28	国際交流派遣事業	総務課 生涯学習スポーツ課	11,086	48

